

第1回 郡山市中小企業及び小規模企業振興会議

意見シート

平成29年8月10日

郡山市中小企業及び小規模企業振興会議

郡山市中小企業及び小規模企業振興会議

意見シート

委員名: 飯田 喜之

『意見・提案・疑問点等の内容』

・(産学官連携の機運の向上)について

◆概要

①産業の活性化

- ・産学官連携の機運を高め、地域におけるイノベーション創出を目指す。

②人材育成(=理数教育支援(サイエンスキャラバン含む))

- ・科学教育を通じた「理科教育」、「ものづくり教育」の振興等に寄与する。

■現状について

①「マッチングプランナープログラム」への申請状況

- ・H27～H28 福島県の採択数2件

②ヒアリングによる回答

- ・「研究開発(産学連携)よりも、人手がほしい(人材不足)」、という意見を多く伺った。

■郡山市のストロングポイント

①シーズ輩出機関の充実

- ・福島再生可能エネルギー研究所(FREA)、福島県ハイテクプラザ、ふくしま医療開発支援センター、福島県農業総合センター、日本大学工学部、奥羽大学、郡山女子大学など

②支援団体の活躍

- ・郡山地域テクノポリス推進機構

③イベント会場の存在

- ・ビッグパレットふくしま

④アクセス環境

- ・浜・中・会津をつなぐ交通の要所。東京から新幹線で約1時間20分

■提案

①産業の活性化に向けて

- ・シーズ説明会、産と学、産と産のマッチングイベントなどの開催を定例化し、産学官連携の気運を高める。
- ・各研究機関のシーズを紹介し、それらを活用することで企業の技術力の向上、イノベーション創出を目指す。

②人材育成への対応

- ・未来を担う若者に対して、大学等と連携した科学技術人材育成活動の実践※および環境整備の支援。

※サイエンスキャラバン等

参考資料等がございましたら、添付ください。

<送付先> いずれでも結構です。

○郵送 〒963-8601 郡山市朝日一丁目23番7号 郡山市産業政策課あて

○ファックス 024-925-4225 (電話:024-924-2551)

○メール yaginuma-junit-a@city.koriyama.lg.jp

郡山市中小企業及び小規模企業振興会議 意見シート

委員名： 金内 正（キャリア支援機構）

『意見・提案・疑問点等の内容』

- ・（企業の人材不足や学生等の就職支援）について
- ・中小企業の人材不足がどれくらい深刻なものか、実態を正しく把握する必要があるのでは？
- ・中小企業の「人材確保支援」を郡山市が実施しなくとも、「福島労働局」や「福島県」などが『郡山を会場』として開催することが多いため、企業も郡山市民も『産業人材の確保』が社会的課題（深刻な）である実態があまりないかもしれないが、もっと表面化してからでは手遅れでしょう。
郡山市の「人材育成」や「就職支援」の予算額で比較しても、他の市や他県の主要市と比較しても話にならない程の位置付けの様に思います。
- ・首都圏等の若い人材が UIJ ターンで郡山市に移住・定住したくなる“仕組み作り”などが必要に思います。

※参考資料等ございましたら、添付ください。

<送付先> いずれでも結構です

- 郵送 〒963-8601 郡山市朝日一丁目 23 番 7 号 郡山市産業政策課あて
- ファックス 024-925-4225（電話：024-924-2251）
- メール yaginuma-junit-a@city.koriyama.lg.jp

郡山市中小企業及び小規模企業振興会議 意見シート

委員名： 菊地富二夫

『意見・提案・疑問点等の内容』

・（ 現状と施策情報の提供について ） について

1、国税庁の発表（H29.3）によれば

- ① 6年連続して、黒字企業が増えている（H21年は欠損会社が 72.3%）
- ② それでも、64.3%が欠損企業
- ③ 黒字会社は1/3 （3社の2社は赤字）

2、中小企業や小規模企業の現状

- ① 感覚的には、中小企業よりは小規模企業が業績が悪く
- ② 小規模企業の中でも、個人事業は特定業種以外は一般的に業績が悪い
- ③ 福島県の倒産件数は、2016年は50件で、過去48年間で、5番目に少ない
- ④ ③で済んでいるのは
復興需要と原発事故の賠償請求と言われています（実際そうかと思えます）
- ⑤ ただ、生の数字をみると、④だけでなく
会社の資産の処分・又、社長等からの借入れに依存していることも多い
- ⑥ ④が終わったこれからは、福島県・郡山地区はよほど努力しないと大変であると
考えています。

3、小規模企業

- ① 統計上は、製造業・建設業・運輸業等は20人以下、それ以外の業種は
5人以下となっています。
- ② この規模の企業が多くを占めますし、対策が必要な企業でもあります。
一方、経営次第で大きく飛躍する可能性も大きい企業であります。
- ③ この規模を実感するのは、就業規則を労働基準監督署に届出義務のない規模
であることです。（10人未満の社員の企業）
- ④ こういう小規模企業に役立つ施策を分かりやすい方法で提供することが重要か
と考えます。

4、意見

今回、振興会議にあたり、郡山市当局の施策を見させていただきました。
すると、各所に様々な有効な対策が盛り込まれていることに改めて気づきます。

ただ、こういう施策が中小企業・特に、小規模企業の皆様に伝わっているのかが気になるところです。
もう少し、見やすい工夫も必要かなと思います。

既に、実行してるのかもしれませんが、小規模企業ならばこういうメニューを準備していると
縦型でなくヨコ串で刺した形での提供する。

小規模企業にとっても、コストアップの中、生産性向上・社員の成長支援・又情報の共有は欠かせません。
そのため、それを紹介する、いわば「施策のソムリエ」みたいな役割をする人・方法があるとよいか
と思います。（可能なら、郡山市の施策に県・あるいは国の施策も併せて紹介する）

例、小規模で経営されている企業でしたらこのような施策が利用できます（表現の仕方はありますが）

- ① 創業・企業の支援
- ② こおりやま産業博 …販路拡大のためのマッチング
- ③ おかねが回る仕組みづくり
 - i、融資制度
 - ii、融資利子補助
 - iii、信用保証料補助
- ④ 人材育成の支援
 - i、中小企業大学の研修の受講費用と宿泊費を補助（1/2 最大30万円）

※参考資料等ございましたら、添付ください。

<送付先> いずれでも結構です

○郵送 〒963-8601 郡山市朝日一丁目 23 番 7 号 郡山市産業政策課あて

○ファックス 024-925-4225（電話：024-924-2251）

○メール yaginuma-junit-a@city.koriyama.lg.jp

郡山市中小企業及び小規模企業振興会議 意見シート

委員名：胡摩ヶ野 洋

『意見・提案・疑問点等の内容』

★三菱商事復興支援財団において約 50 社の被災中小企業事業者に対し投融資を行い支援を行っている。内訳は、岩手県 15 社、宮城県 25 社、福島県 11 社、業種は様々だが、各事業所とも従業員数は 50 名以下のところが多い。

★被災企業ということで各地域とも地銀や信用金庫等が復興支援という名目でスタート資金や、震災からの復旧資金を受けやすい環境が過去 5 年間ほど続いていた。

★震災後 6 年が経過し、融資の返済が始まりかけている企業も多くキャッシュが回らない企業が散見され始めている。

特に、金融機関（特に地銀）は、融資担当のローテーションが早く、復興支援のために行ったはずの融資が、通常融資と同じような枠組みで回収局面を迎えているところが多い。

★財団という制約もあり、追加の融資を行うことはやっていないがファンクションの一つとして事業者と金融機関の間に入り、うまくコミュニケーションが行えるような役回りを担うことも使命であり、こうした機能は当初考えていたよりも各事業者から感謝されている。

★復興支援に絡んだ国、自治体の各種支援制度があってもそれを活かしきれていない事業者は多い。申請書一つをとってみても、こうしたペーパーワークをサポートすることも事業者から感謝されることが多い。（定期事業者訪問から事業者が直面している課題、各種制度への橋渡しに繋がったケースも多い）

★中小企業の育成は各自治体での喫緊の課題でもあり、郡山市も各種支援制度を設けておられると推察しますが、せつかくの制度へのアクセスを容易にする相談窓口（可能であればワンストップサービスが望ましい←たらい回しにならない）等、敷居を低くすることで、既存のインフラを活かすことが可能なので、そうした中小企業側に立った制度設計ををご検討頂ければ幸いです。

※参考資料等ございましたら、添付ください。

<送付先> いずれでも結構です

○郵送 〒963-8601 郡山市朝日一丁目 23 番 7 号 郡山市産業政策課あて

○ファックス 024-925-4225（電話：024-924-2251）

○メール yaginuma-junit-a@city.koriyama.lg.jp

8/10 第1回中小企業及び小規模企業振興会議

意見交換 (→中小企業を取り巻く現状や課題、必要な施策等について)

意見・提案・疑問点等の内容

福島県中小企業家同友会 政策提言委員長 相模知儀

○同友会としての立場

- ・地元の中小企業経営者 郡山で550人が集い、良い会社づくりを進めている団体
- ・この条例の制定を熱望していた中で、こうして条例が出来て会議に参加させていただける事は大変ありがたい事と感謝申し上げます
- ・地元の中小企業経営者の「ナマの声」をお伝えして、関係する皆さんと共に今後のより良い郡山をつくっていく場にできれば幸いです
- ・条例の前文にある通り、私たち中小企業経営者としての誇りと責任を自覚しながら、行動していきたいと思えます

○地元の中小企業のことを、もっと「知っていただく」ことが出来れば……

- ・当然のことですが、「企業はなぜ存在するのか？」→経営理念・ビジョン・方針・計画
- ・各種統計などではフォローしきれない実態をどう把握するか？(中小+郡山市)
(例：統計の範囲→平均社員数20人の同友会会員企業で障害者雇用が13.3%)
(例：キャッチの仕方→回答なしのところの実態、数値に現れない「想い」)
→同友会としての独自の調査活動(DOR・社員数)の結果【別紙】
「中小景気、回復感あれど、定着には至らず」(2017.4~6月期)

○振興会議に期待するところ

- ・「知る」→「考える」→「行動する」→「検証する」
- ・自由闊達な意見交換ができる場(実態把握、建設的な提案、それぞれが主体者)
- ・大きな視点から、地域産業の未来を考えていく場
- ・具体的な政策に向けての検討の場
- ・郡山地域の中小企業の実態を知る……実態調査の必要性
- ・これらを実行していくための、部会等の設置(無報酬でOK・例：障がい者自立支援協議会)

郡山市中小企業及び小規模企業振興会議
意見シート

氏名：高橋昭二

「意見等」

1. 小規模企業を取り巻く環境（郡山地区12商工会）
 - (1) 経営者と従業員の高齢化
 - (2) 後継者不在
 - (3) 人材不足
 - (4) 設備等の老朽化
 - (5) 売上減少⇨商圏内人口の増減と購買行動の変化と定着
 - ①人口増加地区＝大型店やコンビニとの競争激化
 - ②人口減少地区＝商圏内人口の減少

↓

その結果⇒廃業へ
2. 課題
 - (1) 後継者の育成
 - (2) 個社支援の強化（企業存続の前提である利益確保）
 - (3) 地域維持（地域経営）
3. 必要な施策等
 - (1) 創業支援
 - (2) 事業承継支援
 - (3) 商店や町工場等の経営支援強化（経営計画の策定と実行支援）
 - (4) 空き店舗、工場等の利活用等（地域の生活者支援拠点化）

郡山市中小企業及び小規模企業振興会議
意見シート

委員名：水野谷 梯子

『意見・提案・疑問点等の内容』

・(現況課題と改善策案)について

① 中小企業・小規模企業を取り巻く現況と留意課題

- ◆ 中小企業・小規模企業の中には、震災以前から既に事業運営に余力のない企業もあり、東電賠償金によって一時的にしのいだものの、賠償金打ち切りにより、経営が困窮する企業が出始めている。

↓

※28年度における「福島県よろず支援拠点」への経営課題相談支援件数(中小企業・小規模事業者に対する支援内訳)は別紙のとおりである。

課題相談支援のトップは「事業計画の策定」支援であり、赤字からの脱却のために、資金繰り計画や補助金申請等の検討をおこない、事業の改善見直しをおこなう案件が増えている。

- ◆ 県内共通事項であるが、中小企業・小規模企業では経営部門のIT化が進んでいない。(IT人材不足。スキル不足。)

② 中小企業・小規模企業の課題に対する改善策(案)

- ◆ (例) 郡山市独自の現状に対応した、中小企業・小規模企業のための経営改善に向けた多様な補助金制度の設置。

- ◆ 中小企業・小規模企業を活性化させるため、UIJ ターン促進は重要であるが、そのためには郡山市自体が暮らしやすく、魅力的な“住みたい街”である必要がある。

住宅、教育・保育、生活に関して、支援や優遇制度等の生活する上での多様なメリットが必要である。

※参考資料等ございましたら、添付ください。

<送付先> いずれでも結構です

- 郵送 〒963-8601 郡山市朝日一丁目23番7号 郡山市産業政策課あて
- ファックス 024-925-4225 (電話：024-924-2251)
- メール yaginuma-junit-a@city.koriyama.lg.jp

郡山市中小企業及び小規模企業振興会議意見シート

委員名：柳沼 正晃

意見・提案・疑問等の内容

中小企業等を取り巻く

(1) 現 況

- 1 : 今後3年間の見通しに不安を抱えている企業が80%超。
(①売上げの減少②人手不足③人口減少が上位3項目)
- 2 : 事業承継問題。特に、後継者の不在に悩む企業70%超。

(2) 課 題

- 1 : 売上等の改善
 - ・ 販路開拓、新商品・サービス等の開発促進
- 2 : 生産性の向上
 - ・ IT ツールを活用した経理・商品在庫などバックオフィスの改善
- 3 : 中小企業等の事業所数の減少は郡山市の社会基盤を毀損
 - ・ 市民・固定資産税等税収の減収につながり衰退

(3) 提 案

- 1 : がんばる企業・個店等応援事業補助金等の創設
 - ・ 販路開拓・売上げ拡大につながる事業への補助・助成
(新商品開発、展示会商談会等への出展、ネットショップ開設
IT 機器やクラウドサービスの導入補助など)
- 2 : 循環型経済の推進
 - ・ 地域の原材料や食材をもとにした生産品や地域の労働力を使ったサービス等を、地域で提供し地域で消費するという考え方
 - ・ 再生可能エネルギーを核にした・ソーシャルビジネスの展開
市民が事業者で市民が消費者による、循環型経済の実践。
(定常成長下における先駆的モデルケースとして、国から特区など
優遇措置を得て研究。持続的に発展可能な街づくりを図る)
- 3 : 人づくりの推進
 - ・ ビジネス大学院大学の設置 (国内外から誘致)
郡山でグローバルスケールを学び、郡山で活躍できる人材の育成と
環境の整備を推進

郡山市中小企業及び小規模企業振興会議 意見シート

委員名：山田 慶太

『意見・提案・疑問点等の内容』

・（ 中長期の人材確保 ） について

ここ数年の、景況により就職環境が好転し大都市圏を中心とした大手有名企業に目が行きやすくなり、地元就職割合が減少傾向にある。*1

また東日本震災以後一時的に緩和された東京圏一極集中も2013年より集中されるようになった。東京を中心とした大都市圏に流入している年齢層を見ると、一番多いのが20歳から24歳の層、次が15歳から19歳、そして25歳から29歳となっている。これは、大学を卒業して就職のため、あるいは大学進学のために高校卒業後に東京に出てくる層である。東京に来る人たちの9割が、15歳～29歳の若い人たちで占められている。*2

地域企業の取り組む人材確保としては、基本的には広義の労働環境の整備に尽きると思われるが。合わせて、若い人たちに会社の成長性と社会的意義そして誇れる企業風土をアピールする手法も重要になると思われる。

しかし、東京圏一極集中が若い世代に集中しているならば、早い時期（中学生時代から）に郷土に対する知識を深め我が地域の東京圏にはない素晴らしさをアピールすべきと考える。豊かな自然に恵まれ自然を相手にするレジャーのメッカであり、食材に恵まれたところである。子供を育てるには、最高のところ。

「地元の企業数が少ないとされているのは、単に地元企業の認知度が低いとも考えられる」*1

早い時期に働く場の情報（雇用の受け皿）の提示、企業との交流等による情報不足の解消を求めていくべきと考える。（医療機器、第6次産業等新しい産業）

*1：2018年卒 マイナビ大学生Uターン・地元就職に関する調査 | 新卒採用の支援情報なら新卒採用サポネット

*2：「地方創生」と「少子化対策」に今、何が必要か 増田寛也氏の講演レポート

※参考資料等ございましたら、添付ください。

<送付先> いずれでも結構です

○郵送 〒963-8601 郡山市朝日一丁目23番7号 郡山市産業政策課あて

○ファックス 024-925-4225（電話：024-924-2251）

○メール yaginuma-junit-a@city.koriyama.lg.jp

郡山市中小企業及び小規模企業振興会議 意見シート

委員名： 渡辺 泰子

『意見・提案・疑問点等の内容』

・() について

1.

働く中高年の知識、技術、ネットワークづくり

社会の変化により仕事内容が変化しています。それに対応するために、従来からいる社員教育の必要性を強く感じています。

数年前では時間が仕事においつかないほど多くあった業務が、供給過剰、技術革新、消費行動の変化により、いまやヒマをもてあますほどといったものがあります。

そういった業務にあたっていた熟練の中高年者が、あらたなものにチャレンジし、勉強し、知識、技術が得られるかということ、なかなか難しいところがあります。

若い社員はまだ、教育をする側、される側も柔軟に対応できますが、中高年の社員教育では苦勞をします。

なにか施策があるといいと思っています。

2.

高齢介護者を抱えた社員への支援

高齢かつ介護を必要とする親御さんがいる社員が増えてきました。

介護をしている者からは、肉体的、精神的、経済的に負担が大きく、仕事を辞めることも考えているという話しも聞きます。実際に身の回りには介護離職をした方もいます。

育児の場合は、ある程度子どもが育つ時間が見えますが、高齢者の場合は見えません。子育てでは、産休育休、時短への意識は高まってきているように思えますが、高齢介護者を抱えた働く人への支援、または周りの意識づけをこれからしていく必要を感じています。

※参考資料等ございましたら、添付ください。

<送付先> いずれでも結構です

○郵送 〒963-8601 郡山市朝日一丁目23番7号 郡山市産業政策課あて

○ファックス 024-925-4225 (電話：024-924-2251)

○メール yaginuma-junit-a@city.koriyama.lg.jp